2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　株式会社システムエグゼ　　上場取引所　東
コード番号　　548A　　ＵＲＬ　https://www.system-exe.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　社長執行役員　　（氏名）大場　康次
問合せ先責任者　（役職名）取締役　専務執行役員　　（氏名）藤林　隆司　　ＴＥＬ　03（5299）5351
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無　（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,877	△5.4	63	△84.4	58	△85.7	30	△88.7
2026年３月期中間期	6,212	－	405	－	410	－	270	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　39百万円（△84.0%）　2026年３月期中間期　244百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	5.72	－
2026年３月期中間期	56.02	－

（注）１．当社は、2025年12月19日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。
２．2025年３月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2026年３月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	8,433	6,176	73.2
2026年３月期	8,223	5,821	70.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,176百万円　2026年３月期　5,821百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	－	－	37.60	37.60
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	44.48	44.48

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．2027年３月期（予想）については、2026年４月３日の新株式の発行及び2026年５月11日のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の影響を考慮しています。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,391	7.9	851	5.9	857	6.5	598	△1.2	111.21

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．2027年３月期の連結業績予想については、2026年４月３日の新株式の発行及び2026年５月11日のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の影響を考慮しています。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. ８「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項　（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧下さい。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：有

④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料P. ８「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項　（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧下さい。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,401,400株	2026年３月期	5,200,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	－株	2026年３月期	367,100株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,360,426株	2026年３月期中間期	4,832,900株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. ３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（会計上の見積りの変更に関する注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢や自然災害の影響により景気の下振れリスクが高まっているほか、金融資本市場の変動にも引き続き留意する必要があり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、総務省統計局が10月に公表したサービス産業動態統計調査によると、2026年８月の売上金額は前年同月比3.5%増となりました。内訳では、システムインテグレーションサービスを含む受託開発ソフトウェア業はやや弱含んでおり、同1.1%減となりました。

このような環境のもと、当社グループはエンドユーザーとの直接取引を基盤とし、業務理解に基づく提案力と、特定の製品・サービスに依存しない技術選定力を活かして、既存顧客の深耕や新規顧客開拓による受注拡大に取り組んでまいりました。加えて、生成AIをはじめとするAI技術の活用による付加価値向上に取り組んでおります。主な取り組みとして、海外工場向けのクラウド対応生産管理パッケージシステム「EXEX生産管理」では、標準搭載のBIツールを生成AI連携版に更新しました。さらに、システム監視・診断を自動化する自律型AIエージェントサービス「AIワープ」では、サービス開始以降、システム運用・保守の効率化やAI技術の活用に関する問い合わせが増加傾向にあることを受けて、サービス内容や活用シーンを紹介する専用サイトを公開しました。

当中間連結会計期間は、既存顧客案件の開始時期の遅れ及び前連結会計年度末における大型案件の収束等を背景に、売上高が前年同期を下回りました。契約区分別では、受託開発及びSES業務が減収となる一方、ライセンス販売及び派遣契約は増収となりました。利益面では、売上総利益が前年同期比で減少したことに加え、販売費及び一般管理費が上場関連費用を中心とした一過性の支出の影響で増加したことにより、大幅な減益となりました。第２四半期には第１四半期から改善の動きが見られたものの、主要顧客を中心とした新規案件の獲得は当初の想定を下回っており、本格的な回復には至っておりません。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,877,138千円（前年同期比5.4%減）、営業利益は63,076千円（同84.4%減）、経常利益は58,719千円（同85.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は30,688千円（同88.7%減）となりました。

なお、当社グループは、システムインテグレーション事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて209,877千円増加し、8,433,399千円となりました。これは主として、現金及び預金が140,418千円、契約資産が276,197千円、前払費用が202,170千円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が441,040千円減少したことによるものです。

配当金の支払い、法人税等の納付、夏季賞与の支給と支出項目が多かったものの、上場に際しての資金調達及び期末売上債権の回収により現金及び預金は増加しております。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて144,563千円減少し、2,256,979千円となりました。これは主として、前受金が162,573千円増加した一方で、買掛金が132,763千円、未払法人税等が120,049千円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が51,920千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて354,441千円増加し、6,176,420千円となりました。これは主として、新規上場に伴う新株発行及び自己株式の処分により、資本金が88,011千円、資本剰余金が305,732千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払い及び中間純利益の計上の差引により利益剰余金が151,028千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,445,958千円で、前連結会計年度末に比べ320,290千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは102,189千円の支出（前中間連結会計期間は818,487千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益61,862千円に対し、売上債権の減少額177,270千円、前払費用の増加額222,282千円、仕入債務の減少額133,055千円、前受金の増加額152,101千円、法人税等の支払額150,682千円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは495,873千円の支出（前中間連結会計期間は63,015千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出457,939千円、敷金及び保証金の差入による支出38,045千円を計上した一方で、敷金及び保証金の返還による収入13,608千円を計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは275,149千円の収入（前中間連結会計期間は113,086千円の支出）となりました。これは、新株発行による収入176,023千円、自己株式の処分による収入320,845千円を計上した一方で、配当金の支払額181,717千円、長期借入金の返済による支出40,002千円を計上したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日公表の連結業績予想から変更はありません。なお、今後の業績動向に応じて、連結業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237,369	4,377,788
受取手形及び売掛金	1,959,179	1,518,138
契約資産	602,880	879,078
貯蔵品	924	1,113
前払費用	547,262	749,432
その他	79,317	86,014
貸倒引当金	△3,080	△2,907
流動資産合計	7,423,853	7,608,658
固定資産		
有形固定資産	143,607	137,347
無形固定資産	33,846	25,473
投資その他の資産	622,215	661,920
固定資産合計	799,668	824,741
資産合計	8,223,521	8,433,399
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,826	322,063
１年内返済予定の長期借入金	59,983	19,981
未払費用	402,049	437,250
前受金	485,648	648,222
未払法人税等	176,530	56,481
賞与引当金	441,599	420,220
受注損失引当金	20,274	23,272
製品保証引当金	9,949	9,305
資産除去債務	－	8,983
その他	260,024	234,802
流動負債合計	2,310,887	2,180,583
固定負債		
資産除去債務	58,043	43,784
製品保証引当金	32,612	32,612
固定負債合計	90,655	76,396
負債合計	2,401,543	2,256,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	563,011
資本剰余金	3,591	309,324
利益剰余金	5,419,235	5,268,206
自己株式	△103,124	－
株主資本合計	5,794,702	6,140,543
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,275	35,877
その他の包括利益累計額合計	27,275	35,877
純資産合計	5,821,978	6,176,420
負債純資産合計	8,223,521	8,433,399

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
売上高	6,212,524	5,877,138
売上原価	4,286,727	4,099,657
売上総利益	1,925,797	1,777,481
販売費及び一般管理費	1,520,523	1,714,404
営業利益	405,273	63,076
営業外収益		
受取利息	3,795	8,001
受取配当金	1	1
助成金収入	－	596
為替差益	2,627	－
その他	126	50
営業外収益合計	6,550	8,649
営業外費用		
支払利息	556	255
外国源泉税	392	－
為替差損	－	6,715
支払手数料	－	4,743
その他	11	1,292
営業外費用合計	959	13,007
経常利益	410,864	58,719
特別利益		
受取保険金	10,000	309
資産除去債務戻入益	－	3,259
特別利益合計	10,000	3,569
特別損失		
固定資産除却損	56	116
システム障害対応費用	20,377	309
特別損失合計	20,433	426
税金等調整前中間純利益	400,431	61,862
法人税等	129,671	31,174
中間純利益	270,759	30,688
親会社株主に帰属する中間純利益	270,759	30,688

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
中間純利益	270,759	30,688
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△25,946	8,601
その他の包括利益合計	△25,946	8,601
中間包括利益	244,813	39,289
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	244,813	39,289
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	400,431	61,862
減価償却費	33,353	31,480
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,535	△183
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,383	△22,359
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△603	2,997
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1,344	△643
受取利息及び受取配当金	△3,796	△8,002
支払利息	556	255
固定資産除却損	56	116
受取保険金	△10,000	△309
資産除去債務戻入益	－	△3,259
売上債権の増減額（△は増加）	487,742	177,270
前払費用の増減額（△は増加）	△441,933	△222,282
仕入債務の増減額（△は減少）	△128,115	△133,055
未払費用の増減額（△は減少）	17,514	34,085
未払消費税等の増減額（△は減少）	23,708	△52,956
前受金の増減額（△は減少）	448,584	152,101
預り金の増減額（△は減少）	902	33,743
その他	12,680	△8,774
小計	836,508	42,086
利息及び配当金の受取額	4,403	6,161
利息の支払額	△557	△260
保険金の受取額	10,000	309
法人税等の還付額	－	194
法人税等の支払額	△31,867	△150,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,487	△102,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36,140	－
定期預金の預入による支出	△72,616	△457,939
有形固定資産の取得による支出	△23,566	△2,485
敷金及び保証金の返還による収入	－	13,608
敷金及び保証金の差入による支出	△2,973	△38,045
資産除去債務の履行による支出	－	△11,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,015	△495,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44,943	△40,002
新株発行による収入	－	176,023
自己株式の処分による収入	－	320,845
配当金の支払額	△68,143	△181,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,086	275,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,614	2,623
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	629,770	△320,290
現金及び現金同等物の期首残高	3,018,102	3,766,249
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,647,872	3,445,958

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

また、移転が決定した拠点に係る原状回復費用に係る資産除去債務について、移転予定日までの期間で減価償却費及び資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

これらにより、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業利益、経常利益が219千円、税金等調整前中間純利益が3,479千円それぞれ増加しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

当社グループの事業は、システムインテグレーション事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

当社グループの事業は、システムインテグレーション事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年４月６日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2026年４月３日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行34,000株及び自己株式の処分367,100株を行っております。この新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,858千円増加するとともに、自己株式の処分により、資本剰余金が217,721千円増加しております。

また、2026年５月11日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株発行167,400株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ73,153千円増加しております。

これらの結果により、当中間連結会計期間末において、資本金が563,011千円、資本剰余金が309,324千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。